



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 7 月 30 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 (TEL) 03(3504)9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	562,123	1.3	139,806	1.4	84,186	1.1
22 年 3 月期第 1 四半期	569,969	-	137,740	-	83,268	-

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (注)	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	561	24	-	-
22 年 3 月期第 1 四半期	555	12	-	-

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	195,400,805		8,945,322		4.5	59,635	48
22 年 3 月期	194,678,352		8,839,547		4.5	58,930	31

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,945,322 百万円 22 年 3 月期 8,839,547 百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	-		-		-		494	00
23 年 3 月期	-		-		-		-	-

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,130,000	3.5	500,000	1.1	290,000	2.2	1,933	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】p.1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期第1四半期	150,000,000株	22年3月期	150,000,000株
----------	-------------	--------------	--------	--------------

(4) 特記事項
当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

（ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 ）

この財務・業績の概況は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この財務・業績の概況の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

（ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 ）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	
（１）経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
（２）財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
（３）業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ p.1
2．その他の情報	
（１） 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・ p.1
（２） 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・ p.1
3．四半期財務諸表等	
（１） 四半期貸借対照表	・・・・・・・・ p.2
（２） 四半期損益計算書	・・・・・・・・ p.3
（３） 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ p.3
（４） セグメント情報	・・・・・・・・ p.3
（５） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ p.3

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の経常収益は、5,621億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に5,131億円となりました。また、役務取引等収益は、276億円となりました。

一方、経常費用は、4,223億円となりました。このうち、資金調達費用は、992億円、営業経費は、3,021億円となりました。

以上により、経常利益は1,398億円となり、四半期純利益は841億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7,224億円増加し、195兆4,008億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ1兆3,640億円減少し、176兆8,666億円、貸出金は前事業年度末に比べ2,347億円増加し4兆2,573億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、6,400億円減少し、1兆3,600億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ1兆78億円増加し、176兆8,055億円（未払利子を含む貯金残高は177兆4,739億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は57兆1,480億円です。

純資産は、株主資本が前事業年度末に比べ100億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ956億円増加し、8兆9,453億円となりました。このうち、利益剰余金は、6,626億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は堅調に進捗している状況ですが、今後、市場金利の低下による影響が大きくなることも踏まえ、通期の業績予想についての変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,129,628	4,440,804
コールローン	240,208	261,649
債券貸借取引支払保証金	5,919,130	2,495,622
買入金銭債権	121,789	124,082
商品有価証券	426	196
金銭の信託	1,111,176	1,015,355
有価証券	176,866,664	178,230,687
貸出金	4,257,332	4,022,547
外国為替	5,697	5,860
その他資産	3,573,747	3,902,137
有形固定資産	138,833	142,032
無形固定資産	37,771	38,931
貸倒引当金	1,601	1,556
資産の部合計	195,400,805	194,678,352
負債の部		
貯金	176,805,537	175,797,715
債券貸借取引受入担保金	6,139,429	6,236,017
借入金	1,360,000	2,000,000
外国為替	122	116
その他負債	1,801,103	1,523,721
賞与引当金	1,713	6,815
退職給付引当金	131,067	129,015
役員退職慰労引当金	99	194
繰延税金負債	216,409	145,208
負債の部合計	186,455,482	185,838,804
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	662,684	652,598
株主資本合計	8,458,970	8,448,884
その他有価証券評価差額金	486,190	382,593
繰延ヘッジ損益	161	8,069
評価・換算差額等合計	486,352	390,663
純資産の部合計	8,945,322	8,839,547
負債及び純資産の部合計	195,400,805	194,678,352

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	569,969	562,123
資金運用収益	535,566	513,123
(うち貸出金利息)	11,943	12,082
(うち有価証券利息配当金)	484,038	490,506
役務取引等収益	27,187	27,614
その他業務収益	2,228	17,133
その他経常収益	4,988	4,251
経常費用	432,229	422,316
資金調達費用	122,197	99,274
(うち貯金利息)	84,669	83,114
役務取引等費用	5,832	5,342
その他業務費用	61	12,461
営業経費	302,705	302,121
その他経常費用	1,432	3,117
経常利益	137,740	139,806
特別利益	22	16
固定資産処分益	-	11
貸倒引当金戻入益	17	-
償却債権取立益	5	4
特別損失	100	35
固定資産処分損	100	35
税引前四半期純利益	137,662	139,786
法人税、住民税及び事業税	50,987	50,044
法人税等調整額	3,407	5,555
法人税等合計	54,394	55,600
四半期純利益	83,268	84,186

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。